

入 札 公 告

下記のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 6 及び新潟市契約規則（昭和 59 年新潟市規則第 24 号）第 8 条の規定及び新潟市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成 19 年新潟市規則第 88 号）第 3 条の規定に基づき公告する。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7 年政令第 372 号）の適用を受けるものである。

平成 29 年 5 月 8 日

新潟市長 篠田 昭

1. 調達内容

(1) 調達役務名及び数量

新潟市財務会計システム再構築業務 一式

(2) 調達役務の特質等

「新潟市財務会計システム要求定義書 兼 再構築業務委託仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり。

(3) 履行場所

新潟市総務部 IT 推進課が指定する場所

(4) 履行期限

平成 32 年 3 月 31 日

(5) 入札方法

地方自治法施行令第 167 条の 10 の 2 に定める総合評価一般競争入札により行う。このため、提案書と入札書を提出すること。なお、入札書には、契約締結日から上記(4)に示す履行期限までに要する費用について、消費税及び地方消費税を含まない金額の総価を記載すること。

(6) 予定価格

事前公表する。

予定価格 525,157,560 円（消費税及び地方消費税を含む）

各年度の金額(予定価格の内訳)

平成 29 年度 189,810,000 円（消費税及び地方消費税を含む）

平成 30 年度 286,777,800 円（消費税及び地方消費税を含む）

平成 31 年度 48,569,760 円（消費税及び地方消費税を含む）

2. 入札に参加する者に必要な資格

本件の入札に参加しようとする者は、以下の要件をすべて満たす者であること。

- (1) 地方自治法施行令第 167 条の 4（一般競争入札の参加者の資格）で規定する参加させることができない者、又は参加させないことができる者、のいずれにも該当しないこと。
- (2) 新潟市の競争入札参加資格審査（業務委託）において審査を受け資格を有する者であること。
- (3) 新潟市競争入札参加有資格者指名停止等措置要領の規定に基づく指名停止の措置を受けていないこと。また、新潟市競争入札参加有資格者指名停止等措置要領での別表 2 の 10（暴力的不法行為）の適用に該当しない者であること。
- (4) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者であること。ただし、同法に基づく裁判所からの再生計画認可を受けている場合を除く。
- (5) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。ただし、同法に基づく裁判所からの再生計画認可を受けている場合を除く。
- (6) 入札公告の前日から起算して過去 5 年の間、国内の省庁・都道府県・政令指定都市・中核市及び特別区において、財務会計システムの構築（又は再構築）の契約を締結していること。
- (7) その他入札説明書に示す資格要件

3. 入札手続き等

- (1) 担当部局、問い合わせ先及び契約条項を示す場所

〒951-8550 新潟市中央区学校町通一番町 602 番地 1

新潟市役所分館 2 階

新潟市総務部 IT 推進課

電話：025-226-2474(直通)

FAX：025-227-1021

e-mail：it_promo@city.niigata.lg.jp

- (2) 入札説明書等の公開日及び入手方法

本公告の日から新潟市財務部契約課ホームページでダウンロードすること。

<http://www.city.niigata.lg.jp/business/keiyaku/>

- (3) 入札参加申請書等の提出期限、場所及び提出方法

平成 29 年 5 月 22 日(月)午後 5 時までに、上記 3.(1)に持参又は郵送（必着）す

ること。

(4) 入札参加申請等についての質疑書の提出期限、場所及び提出方法

平成 29 年 5 月 15 日(月)午後 1 時まで、上記 3.(1)に e-mail により提出すること。

(5) 仕様書等についての質疑書の提出期限、場所及び提出方法

平成 29 年 5 月 31 日(水)午後 1 時まで、上記 3.(1)に e-mail により提出すること。なお、質疑書は、上記 3.(3)により入札参加申請書等の提出を行った者に限り受け付ける。

(6) 提案書及び入札書等の提出期限、場所及び提出方法

平成 29 年 6 月 19 日(月)午後 5 時まで、上記 3.(1)に持参又は郵送（必着）すること。

(7) システムデモンストレーションの実施日時、場所

平成 29 年 6 月 28 日(水)から平成 29 年 6 月 30 日(金)の間において、新潟市が指定する日時、場所を実施する。

なお、日時・場所は、6 月 20 日(火)までに通知する。

(8) プレゼンテーション及びヒアリングの実施日時、場所

平成 29 年 7 月 10 日(月)から平成 29 年 7 月 12 日(水)の間において、新潟市が指定する日時、場所を実施する。

なお、日時・場所は、6 月 20 日(火)までに通知する。

(9) 開札の日時、場所

平成 29 年 7 月 12 日(水)午後 4 時に、上記 3 の同所、新潟市役所分館 5 階 1-501 会議室で実施する。

(10) 落札者の決定

技術点及び価格点の算出後、平成 29 年 7 月 21 日(金)の間に行う。

4. その他

(1) 入札等の手続き並びに契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨とする。

(2) 入札保証金

新潟市契約規則第 9 条及び第 10 条の規定による。

(3) 契約保証金

新潟市契約規則第 33 条及び第 34 条の規定による。

(4) 入札の無効

次に該当する入札は、これを無効とする。

- ア. 入札公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者がした入札又は代理権のない者がした入札
- イ. 提出書類に虚偽の記載をした者又は入札説明書等に示す事項に違反する記載をした者が行った入札
- ウ. 入札公告等において示した提案書及び入札書等の提出期限までに到着しなかった入札
- エ. 入札書等の記載事項中入札金額の訂正や入札者の氏名その他主要な事項が識別しがたい入札
- オ. その他入札説明書に示す入札の無効に関する事項

(5) 落札者の決定方法

予定価格の範囲内で入札した者のうち、落札者決定基準に基づき決定する。

(6) 契約書作成の要否

要

(7) 契約の停止等

本件の調達に関する契約に関し、政府調達に関する苦情処理の手続に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(8) 競争入札参加資格の決定を受けていない者の参加

上記 2.(2)に掲げる競争入札参加資格の決定を受けていない者が競争に参加するためには、平成 29 年 5 月 19 日(金)までに新潟市財務部契約課へ入札参加申請書類を提出し、当該参加資格を有する旨の決定を受けなければならない。

(9) 詳細は入札説明書による。

5. Summary

(1) Type of services to be purchased

Restructuring Work for the City of Niigata Financial Accounting System

(2) Deadline for the completion of contracted services

March 31st, 2020

(3) Closing date and time for submission of application forms

May 22nd, 2017 at 5:00 PM, arriving by mail or in person to the address in (5)

(4) Closing date and time for submission of tenders and proposals

June 19th, 2017 at 5:00 PM, arriving by mail or in person to the address in (5)

(5) Contact

City of Niigata General Affairs Department,
IT Promotion Division

1-602-1 Gakkocho-dori, Chuo-ku

Niigata-shi 951-8550

JAPAN

Tel: 025-226-2475 Fax: 025-227-1021

E-mail : it_promo@city.niigata.lg.jp

(6) Other

All forms and paperwork for the bid requests and contracts are to be written in Japanese with Japanese yen as the currency.